

別添2

機能要件に対するパッケージ対応状況一覧表

千葉県県土整備部技術管理課

(1) 積算業務処理

【凡例】○：パッケージ標準機能またはオプション機能にて対応可能
▲：改良を行うことで対応可能
×：対応不可

No.	機能名			機能概要	必須 or 提案	対応 (○/▲/×)	代替案	備考
54		保存場所	－	標準で設計書をサーバ保存できること	必須			
55		保存場所の整理	－	作成者が自身の設計書をフォルダに分けて管理できること。	提案			
56		保存設計書修正	－	保存した設計書を編集モード（修正可能）で開けること。	必須			
57		アクセス制御	－	必要な設計書の格納場所のみアクセスができるようにシステムで制御ができること。	必須			
58	設計書作成補助	独自作成施工単価作成	－	独自作成施工単価を作成及び修正ができること。	必須			
59		独自作成基礎単価作成	－	独自作成基礎単価を作成及び修正ができること。	必須			
60	計算	全体費計算	一括計算	設計書の全体費（直接費、間接費）を一括計算できること。 設計書データ容量に関わらず、すべて計算可能であること。（左記の「設計書データ容量に関わらず」は以下計算機能すべて適用とする。）	必須			
61		一括更新	－	単価及び歩掛の適用年月日を一括更新できること。	必須			
62		直接費計算	逐次計算	内訳画面に入力する度に、直接費が自動計算され、システム画面上に反映されること。	提案			
63			一括計算	直接費を一括計算できること。	必須			
64		間接費計算	－	間接費を自動一括計算できること。	必須			
65		諸経費調整	－	諸経費の率指定（額指定も含む）が可能なこと。	必須			
66			－	各構成において、諸経費対象、非対象の設定が可能なこと。	必須			
67		割増補正	－	労務単価の割増補正を行えること。時間外労働時間数、著しい時間的制約を受ける際の労働時間数、深夜労働時間数及び特殊手当の割増加算率の入力ができ、労務単価補正に自動で反映されること。また、補正単価は事前にマスタ登録せず補正条件の設定によりシステムで算出すること。	必須			
68		主たる工種自動判断	－	2種以上の工種内容からなる工事について、自動で主たる工種を判断できること。 （自動で直接工事費が一番大きい工種が算出可能）	必須			
69		スクラップ控除	－	一般管理費の算出以降にスクラップ控除額を計算できること。	必須			
70	消費税対応	－	消費税の税率変更に対応できる機能を有すること。	必須				
71	設計書印刷	設計書印刷	設計書鏡入力	設計書鑑帳票を印刷できること。 設計書データ容量に関わらず、すべて印刷可能であること。（左記の「設計書データ容量に関わらず」は以下印刷機能すべて適用とする。）	必須			
72		・金入設計書 ・金抜設計書 ・契約図書における設計書 ・精算設計書	諸経費情報	主たる工種、諸経費の各種補正項目の情報が印刷できること。	必須			
73			設計内訳書	設計内訳表帳票を印刷できること。	必須			
74			出力帳票（設計書）	鏡、設計内訳書、単価表等を指定する様式で印刷できること。	必須			
75			入力データチェックリスト	施工単価（歩掛）の施工条件、補正設定情報、諸経費補正情報等の各明細で入力された条件を一覧で確認できる帳票を印刷できること。	必須			
76			機労材集計表	機労材集計表帳票を印刷できること。	必須			
77			諸経費内訳	諸経費計算根拠となる帳票を印刷できること。	必須			
78			工事数量総括表	設計図書としての工事数量総括表帳票を印刷できること。工事数量総括表については、工事工種の体系化で定められている内容に準拠するものとする。	必須			
79			使用重機一覧表	使用重機一覧表帳票を印刷できること。	提案			
80			運搬資材集計表	運搬資材集計表帳票を印刷できること。	提案			
81			諸経費分割情報表	諸経費分割情報表帳票を印刷できること。	提案			
82			登録単価一覧表	登録単価一覧表帳票を印刷できること。	必須			
83			最低制限価格（調査基準価格）	予定価格、調査基準価格及び最低制限価格調書を出力できること。	必須			
84		一覧表印刷	－	設計書情報を P D F ファイルとして出力できること。	必須			
85		独自作成施工単価 内容リスト印刷	－	独自作成施工単価の内容リスト帳票を印刷できること。	提案			
86		印刷支援機能	両面印刷	印刷する帳票は全て両面印刷できること。 両面印刷の場合、表紙の裏面に空白ページが設定できること。 設計書を両面印刷する場合に、裏面から帳票が始まらないよう、余白ページの挿入ができること。	提案			
87		印刷抑止機能	－	未計算等適切に積算されていない場合には印刷ボタンを押せないようにすること。	必須			
88	業務連携、外部出力	C S V 出力	－	他システムとの連携用中間ファイル（設計書情報等）をCSV形式で出力できること。	必須			

(1) 積算業務処理

【凡例】○：パッケージ標準機能またはオプション機能にて対応可能
▲：改良を行うことで対応可能
×：対応不可

No.	機能名			機能概要	必須 or 提案	対応		備考
						(○/▲/×)	代替案	
89	権限	ログイン	—	ユーザーIDとパスワード等からなる利用者権限ができること。また、ユーザーIDごとに業務の利用可能機能を制限ができること。	必須			
90		ユーザ管理	—	組織毎に、ログイン可能な人数を指定し、指定数以上の人数がログインできないように制御すること。また、指定数は随時変更可能なこと。	必須			
91		強制ログアウト	—	一定時間、利用していないユーザを強制ログアウトすること。その際は、バックアップを取り、次回ログイン時に、データの利用・棄却を利用者側で選択可能とすること。また、特定のタイミングにロールバックできること。	必須			
92	設計書管理	設計書管理機能	—	作成した設計書について、設定に応じて各種アクセス制御ができること。 例：作成した設計書は他の利用者からは閲覧できないようにする 事務所単位に管理者を設定し、管理者は事務所内の設計書は全て閲覧可能とする 共通領域に格納された設計書は参照のみ可能とする（修正不可）等	必須			
93		設計書検索機能	—	年度や諸経費体系、工事区分、フリー入力による設計書検索ができること。	必須			
94		リカバリ（設計書の復旧）	—	作成中の設計書情報の自動保存ができること。 また、システムが強制的に終了された場合等も次回ログイン時に入力途中の設計書を復旧できること。	必須			
95		セキュリティ	—	作成者以外による勝手な設計書の更新・削除の禁止等を設定できること。	必須			
96		設計書引継	—	設計書を他の利用者に引き継ぐことができること。	必須			
97		設計書ダウンロード ／アップロード	—	作成した設計書をクライアントパソコンにダウンロードできること。またクライアントパソコンに保存した設計書をアップロードする事もできること。	必須			
98		設計書削除	—	設計書情報を削除できること。	必須			

(2) 運用支援処理

【凡例】○：パッケージ標準機能またはオプション機能にて対応可能
▲：改良を行うことで対応可能
×：対応不可

No.	機能名			機能概要	必須 or 提案	対応		備考
						(○/▲/×)	代替案	
1	運用支援	利用者状況管理	－	管理者は現在利用している利用者の状況が確認でき、必要に応じて強制終了できること。	必須			
2		利用者管理	利用者メンテナンス	利用者情報を管理し、一括で登録、修正、削除ができること。	必須			
3			運用管理	利用者番号の有効／無効を設定できること。管理者側でパスワードの変更ができること。 ユーザーIDごとに設定できる権限の制限ができること。	必須			
4		メンテナンス対応	ログイン中利用者一括ログオフ	ログイン中の利用者を一定時間後に強制ログオフすることができること。また時間の指定もできること。	必須			
5		ログ管理	－	ログ情報（誰が・いつ、何をやったか等）の取得ができること。	必須			
6	メインメニュー	情報通知	－	管理者から利用者に対して、システムメンテナンス等の運用停止スケジュールやシステム利用上の留意事項等の通知情報を登録し閲覧できること。	必須			
7	設計書情報検索機能	検索	検索条件設定	管理者にて、どの設計書にどのようなデータ（基礎単価、施工単価）が使用されているかを一括検索するための条件（コード番号や施工条件等）を設定できること。	提案			
8			検索処理	管理者にて、設定した条件を元にサーバ保存ファイルを検索処理が実行できること。	提案			
9		印刷	設計書情報検索結果印刷	設計書情報検索機能で実行した結果を印刷できること。検索結果はC S V形式にも出力できること。	提案			

(3) 拡張機能

【凡例】○：パッケージ標準機能またはオプション機能にて対応可能
▲：改良を行うことで対応可能
×：対応不可

No.	機能名			機能概要	必須 or 提案	対応 (○/▲/×)		備考
						代替案		
1	システムアクセス	同時アクセス数	－	160ユーザの同時接続に対応し、通信速度が著しく低下しないこと。	必須			
2		アクセス方法	－	クラウド方式もしくは本県内に設置されている共通基盤サーバに構築するオンプレミス方式のいずれかとすること。クラウド方式の場合、LGWAN及びINTERNET VPN回線、専用線等のセキュリティが確保された回線を使用すること。	必須			
3	金抜設計書条件明示	－	－	情報公開請求に関連し金抜設計書での条件明示が必要なため、以下のような柔軟な機能を実装していること。 1)利用団体毎に条件明示のパターン設定ができること。 2)単価適用日毎に条件明示のパターン設定ができること。 3)以下の組み合わせについて自由に設定できること。 ・設計内訳表－細別毎の規格 ・設計内訳表－管理費区分 ・単価表－施工単価条件 ・単価表－構成項目の管理費区分 ・内訳書－施工単価条件 ・内訳書－構成項目の管理費区分	提案			
4	違算防止	施工単価配下の0円チェッ	－	施工単価配下に0円単価が存在しないかチェックできること。	必須			
5		独自作成施工単価の適用日チェック	－	独自作成施工単価の適用日と総括情報の適用日と一致しているかチェックできること。	必須			
6		補正条件メッセージ	－	施工規模による補正条件に関するメッセージを表示することができること。	提案			
7		工種複数混在チェック	－	設計書内に同一の工種が複数存在していないかチェックできること。	提案			
8		利用設計書	－	既存設計書を新規設計書で作成する場合に、既存設計書作成時の登録単価等の修正等の機能にすること。 （例：工種体系の移行に伴う確認メッセージや入力条件値のリセット確認のメッセージを表示できること。また、一括で入力条件値のリセットができること。）	提案			
9		任意設定単価チェック	－	特別調査及び見積りで得た単価を設定した任意設定単価について、画面及び帳票にてチェックすることができること。	必須			
10		重建設機械メッセージ	－	重建設機械を利用している場合は、運搬費の計上を促すメッセージを表示できること。（対象重機を利用していない場合は、メッセージを表示しないこと）	提案			
11		仮設材質料の減額補正	－	仮設材（敷鉄板・鋼矢板）の供用日数に応じた減額補正ができること。	提案			
12		旅費交通費および電子成果品の自動計算	－	委託設計書に係る旅費交通費及び電子成果品の自動算出機能を有すること。	必須			
13		入力補助機能	－	刊行物（積算資料、積算資料等）から単価を引用する場合、単価の算出における入力補助を利用できる機能を有すること。また、支援システムが作成できること。	提案			
14		数量計算書との連携	－	数量計算書の数量情報を積算システムに取り込み、数量を管理できる機能を有すること。	提案			
		過去事例の参照	－	過去の設計書作成において使用した歩掛条件等を参照もしくは流用できること。	提案			
16	省力化	キーボード操作	－	システムの操作にあたって、キーボードを中心とした操作ができること。	提案			
17		複数コピー	－	複数の項目を同時に選択し、コピー・貼り付け等ができること。	提案			
18		単価の取込	－	作成者が独自の単価を設定する際、特定の様式から一括で取込できること。	提案			
19		数値基準による端数処理	－	設計書に入力する数値において、数値基準に基づき自動で端数処理を行えること。また、端数処理の根拠を出力できること。	提案			
20	2画面表示	－	－	2つの設計書を2画面表示で同時に開くことができること。	提案			
21	インフレスライド機能	－	－	システム内でインフレスライド後の設計書に対して変更設計書を作成でき、本県の運用（建設工事請負契約書第26条第6項（インフレスライド）の運用に関する手引き）に従いスライド変更用設計書の作成及びスライド額の算定ができること。	必須			
22	秘匿を要する情報の類推不可機能（システム画面・帳票の情報制御）	表示制限機能	－	当初設計において、積算担当者が未契約の設計書を開いた場合、工事価格及び調査基準価格を類推不可となるよう、システム画面・帳票で工事価格・諸経費金額を非表示とできること。工事費総額（税込）はシステム画面・帳票で概算表示（切り上げ表示）とできること。（工事費総額（税込）の概算表示は業務内容（工事、委託）及び設計金額に応じて行う。）	必須			
23		入札日（開札日）付与機能	－	入札期限日の設定をシステム内で可能とし、期限日前後で表示状態（従来通り表示、非表示）の切り替えができること。	必須			
24		管理者権限機能	－	特定の権限を持つ管理者のみが入札期限日以降に表示状態の切り替えができ、予定価格、調査基準価格及び最低制限価格調書を作成できること。	必須			
25	その他	－	－	上記以外に積算作業の効率化に繋がる機能を有すること。	提案			

(4) その他

【凡例】 ○：パッケージ標準機能またはオプション機能にて対応可能
▲：改良を行うことで対応可能
×：対応不可

No.	分類・機能名	機能概要	必須 or 提案			備考
				対応 (○/▲/×)	代替案	
1	工事工種の体系化（工種体系ツリーおよび細別内訳モジュール）	JACIC、SCOPE、（公社）日本下水道協会の施工単価を、基本、項目の追加削除変更なく全ての項目を利用できること。	必須			
2	ユーザ管理・ログイン情報	組織毎に、ログイン可能な人数を指定し、指定数以上の人数がログインできないように制御すること。また、指定数は随時変更可能なこと。	提案			
3	設計書自動保存	一定時間、利用していないユーザを強制ログアウトすること。その際は、バックアップを取り、次回ログイン時に、データの利用・棄却を利用者側で選択可能とすること。また、特定のタイミングにロールバックできること。	提案			
4	利用設計	既存の設計書（当初及び変更設計書）から当初設計書への利用設計が可能なこと。 積算条件については、引継とクリアの選択ができること。	提案			
5	災害査定	災害査定設計書から実施設計書の作成が可能なこと。	提案			
6		総合単価による積算が可能であること。	提案			
7	設計書区分	実施設計書、災害査定設計書に対応できること。	提案			
8	単価区分	実施単価、査定単価に対応できること。	提案			
9	数量・単価（１式）	契約数量が任意仮設及び作業土工等の場合、数量総括表において「１式」表示できること。	必須			
10	金抜設計書	金抜設計書で「１式」表示させたい細別を指定できること。	必須			
11	施工単価	JACIC、SCOPE、（公社）日本下水道協会の施工単価を、変換して利用できること。	必須			
12		JACIC、SCOPE、（公社）日本下水道協会の施工単価を、変換後、県独自にカスタマイズできること。	提案			
13		端数処理方法はコード毎にマスタ登録でき、システムで統一した端数処理方法を指定できること。	提案			
14	独自施工単価	作成済みの独自施工単価、および標準施工単価を引用し、設計書内固有の独自施工単価とすることが可能なこと。	提案			
15		独自作成施工単価データを作成し、利用できる機能を有すること。また、支援システムが作成できること。	提案			
16	登録単価	基礎単価データを作成し、利用できる機能を有すること。また、支援システムが作成できること。	提案			

(4) その他

【凡例】○：パッケージ標準機能またはオプション機能にて対応可能
▲：改良を行うことで対応可能
×：対応不可

No.	分類・機能名	機能概要	必須 or 提案			備考
				対応 (○/▲/×)	代替案	
17	変更設計書	変更回数に応じて管理できること。	必須			
18		工事内訳画面は変更前と変更後の2世代の情報を2段表示でき、下段（変更後）の項目のみに入力ができること。	必須			
19		内訳行の追加、修正、削除を行った行が容易に判断できること。また、復元ができること。	提案			
20	諸経費計算	諸経費の率指定（額指定も含む）が可能なこと。	提案			
21		各構成において、諸経費対象、非対象の設定が可能なこと。	提案			
22		諸経費の計算を千葉県に合わせることが可能なこと。	提案			
23	割増補正	労務単価の割増補正を行えること。時間外労働時間数、著しい時間的制約を受ける際の労働時間数、深夜労働時間数及び特殊手当の割増加算率の入力ができ、労務単価補正に自動で反映されること。また、補正単価は事前にマスタ登録せず補正条件の設定によりシステムで算出すること。	必須			
24		賃料、機械損料の割増補正が行えること。	必須			
25		単価表の明細行において、増減率入力により歩掛増減の設定が可能なこと。また、増減率の情報を明細行の備考欄に表示可能なこと（例：歩掛×50％）。	提案			
26	設計書鏡	工事年度、設計金額、工事番号、歩掛適用年月、単価適用年月日を積算システムから自動的に取得できること。	提案			
27	出力帳票（設計書）	鏡、設計内訳書、単価表等を指定する様式で印刷できること。	必須			
28	PDF出力	すべての設計書をPDF形式で出力できること。	必須			
29	黒塗り機能	金入設計書において、黒塗り印刷できること。	提案			
30	設計積算業務外部委託	積算業務を外部（民間委託業者）委託する場合の専用のシステム環境を構築できること（単価、金額のブランク機能や概算算出（ダミー単価設定）等）	提案			
31	工期の算定機能	国土交通省が提供する「工期設定支援システム」との連携データが出力できること。 設計書鏡には工期を入力可能なこととする。積算基準に掲載されている日当たり作業の一覧表が表示できること。設計変更時に工期を変更可能なこと。	必須			
32	施工日数の積上げ補助	作業日当り標準作業量に基づく施工日数を算出したデータを出力できること。	提案			
33	数値基準表示	積算業務の効率化を図るために、数量算出要領に準じた数量入力が行えること。または、数値基準を表示し、積算者が画面（トップ画面の設計内訳書）で確認しながら数量入力ができること。もしくは、数値基準に整合しているかチェックできる機能を有すること。	提案			
34	総価契約単価合意方式	総価契約単価合意方式の導入に対応できること。	提案			

(5) 運用保守

【凡例】○：パッケージ標準機能またはオプション機能にて対応可能
▲：改良を行うことで対応可能
×：対応不可

No.	作 業 分 類			作 業 概 要	必須 or 提案	対 応		備 考
						(○/▲/×)	代替案	
1	QA対応	QA対応	質問受付～インシデント発行管理	質問受付を行い、受け付けた質問については受付管理表によるインシデント管理が行えること。	必須			
2			情報収集、調査	回答に必要な情報収集と調査が迅速に行えること。	必須			
3			QA回答	調査結果に基づき速やかに回答が行えること。管理者指示にもとづき、回答補足資料が作成できること。	必須			
4	その他運用支援作業	QA以外の作業指示	作業指示の受付	作業指示受付を行い、受け付けた作業については受付管理表によるインシデント管理が行えること。	必須			
5			作業内容分析	作業に必要な作業手順の確認、作業実施による影響範囲の調査が迅速に行えること。	必須			
6			作業実施	作業内容を報告した上で作業実施を行い、作業完了後には作業完了の報告が行えること。	必須			
7		ドキュメントの変更管理	システム設計書（システム仕様書）の変更管理	アプリケーション仕様の変更があった場合、プログラム改修とともにシステム設計書も最新化して管理できること。	必須			
8			インフラ設計書（インフラ仕様書）の変更管理	インフラ(ハードウェアやネットワーク等)仕様の変更があった場合、機器設定変更とともにインフラ設計書も最新化して管理できること。	必須			
9		利用者研修	利用者研修支援	利用者研修に必要な機器の準備、及び機器の環境設定を行い、研修環境の準備支援が行えること。	必須			
10	障害・トラブル対応	業務トラブル	業務トラブルの切り分け	業務でトラブルが見つかった時の一次切り分けを早期に行い、運用回避も含めて確認できること。	必須			
11			原因調査、不具合箇所の調査	発生しているトラブルの原因調査、及び不具合箇所の調査が迅速に行えること。 速やかに不具合箇所の特定が行えること。	必須			
12			改善策の検討	不具合に対して、抜本的改善、改善に要する期間、運用回避等様々な観点で検討できること。	必須			
13			業務復旧対応（是正対応）	検討結果内容を協議の上、業務復旧対応（是正対応）を実施できること。 なお、復旧に長時間（※12時間以上）にわたる場合に代替手段を確保し業務の継続ができること。	必須			
14		システムトラブル	システムトラブルの切り分け	システム接続等でトラブルが見つかった時の一次切り分けを早期に行い、運用回避も含めて確認できること。	必須			
15			原因調査、不具合箇所の調査	発生しているトラブルの原因調査、及び不具合箇所の調査が迅速に行えること。速やかに不具合箇所の特定が行えること。	必須			
16			改善策の検討	不具合に対して、抜本的改善、改善に要する期間、運用回避等様々な観点で検討できること。	必須			
17			システム復旧対応（是正対応）	検討結果内容を協議の上、システム復旧対応（是正対応）を実施できること。 障害等によりサービス停止が長時間（※12時間以上）にわたる場合に代替手段を確保し業務の継続ができること。	必須			
18		夜間・休日対応	夜間及び休日におけるシステム管理	夜間及び休日において監視アラームを運用保守担当システムエンジニアは受領次第対応できること。 トラブルの場合は、開庁時間までに復旧できるよう努めること。	必須			

(5) 運用保守

【凡例】○：パッケージ標準機能またはオプション機能にて対応可能
▲：改良を行うことで対応可能
×：対応不可

No.	作 業 分 類			作 業 概 要	必須 or 提案	対 応		備 考
						(○/▲/×)	代替案	
19	改定作業	基準改定（システム）	積算基準改定	基準改定作業を実施すること。基準改定内容については改定案を提示すること。国土交通省において実施された改定内容は必要に応じて実施できること。適用時期、内容については都度調整するものとする。	必須			
20		基準改定（単価改定）	単価改定	月1回の基準改定（単価改定）ができること。	必須			
21		基準改定（歩掛改定）	改定及び改定作業支援	改定データの作成、修正にあたり対応または技術的支援が実施できること。	必須			
22		改定データ適用	改定データの加工作業	改定済データをシステムに搭載するために必要となるデータの加工作業が行えること。	必須			
23			改定データの検証環境搭載	加工を行う改定済データを検証環境に搭載できること。また、検証環境の搭載状況を報告し、管理者へ検証依頼ができること。	必須			
24			改定データの本番環境搭載	検証済の改定データを本番環境に搭載できること。	必須			
25			クロスチェック対応	主に改定データ搭載作業に関して、改定データの種類が多いなど、影響度の大きい作業時にはクロスチェックを行いながら作業を行い、搭載ミスの防止が図れること。	必須			
26	利用者メンテナンス	利用者情報管理	利用者情報管理支援	利用者情報を運用管理端末で管理し、利用者追加等でシステムの作業が必要となる場合は速やかに対応できること。	必須			
27		設計書データ管理	設計書データ復旧	利用者が作成した全ての設計書に対象に、1日1回バックアップ(差分)を実行できること。また、任意の日時の差分バックアップを利用して設計書のリストアが可能なこと。	必須			
28		異動対応	異動対応（1回/年）	年度当初の人事異動の際には円滑な引き継ぎと積算業務が行えるように、引き継ぎ期間を設けて利用者レベルで引き継ぎ対応が行えること。	必須			
29	セキュリティ対策	ウイルス対策	ウイルス対策	ウイルス対策としてパターンファイルの適用状況等の確認が行えること。	必須			
30		セキュリティ更新	セキュリティ更新	重大なセキュリティ更新が発生した場合は、指示に基づきセキュリティ更新等の是正処置が行えること。	必須			
31	ハード、ネットワーク 障害対応	ハード障害対応	ハード復旧後のシステム復旧	ハード障害の中でもシステムの復旧に伴う重大な障害が発生した場合、関係者と綿密に連絡を取った上で、ハード復旧後のシステム復旧作業を速やかに実施できること。	必須			
32		ネットワーク障害対応	ネットワーク障害対応（調査～対応）	ネットワーク障害が発生した場合、原因の調査に協力し、システムに関わる機器等が影響している場合速やかに復旧対応を行えること。	必須			
33	報告	定期作業報告	各種報告書作成（月次）	月次の作業報告、稼働実績報告、ハードウェアリソース状況、作業スケジュール、案件（設計書）状況等の確認を行うために各種報告書の作成が行えること。	必須			
34			作業報告実施（月次）	作成した各種報告書に基づき、月1回県にて作業報告会議が実施できること。	必須			
35			作業状況確認（逐次）	各種作業や改修内容、または進捗状況について、週1回程度の頻度で県にて打ち合わせ、または報告が行えること。	必須			
36		臨時作業報告	各種報告書作成	トラブル発生時など、必要に応じて各種報告書の作成が行えること。	必須			
37			作業報告実施	作成した各種報告書に基づき作業報告が実施できること。	必須			

No.	運 用 項 目			頻度	概 要	必須 or 提案			備考
							対応 (○/▲/×)	代替案	
1	運用	ハードのLED目視監視	－	1回/週	オンプレミスの場合、ハードのLED目視監視を行い、異常発見時には即時にシステム管理者に通知すること。 第一通知先、第二通知先、第三通知先を定め、システム運用保守担当のシステムエンジニアと必ず連絡が取れるような体制が整備できること。 クラウドサービスの場合、監視サービスを有し、異常検知時の通知先を定義できること。	必須			
2		死活監視	－	常時	オンプレミスの場合、監視ツールにて24時間365日の各機器に対するping監視またはメッセージ監視が実施できること。 クラウドサービスの場合、監視サービスを有し、異常検知時の通知先を定義できること。	必須			
3		業務稼働確認	－	1回/日	積算システムへのログイン確認が実施できること。	必須			
4		問い合わせ対応	－	随時	県からの問い合わせに対応できること。	必須			
5		依頼対応	－	随時	依頼にともない、実機にてシステム起動・停止作業が実施できること。	必須			
6		ネットワーク保守情報通知	－	随時	ネットワークのメンテナンスにともなう回線停止等をシステム管理者通知できること。	必須			
7		メッセージ監視	－	随時	オンプレミスの場合、システム監視ソフト等を構築し、メッセージ監視を行い、異常発見時には即時にシステム管理者に通知ができること。 第一通知先、第二通知先、第三通知先を定め、システム担当と必ず連絡が取れるような体制が整備できること。	必須			
8		アカウント管理	－	常時	積算システムへのログインアカウントのパスワードを定期的(1回/3か月)に変更できること。	必須			
9		ドキュメント管理	－	随時	運用にともなう、各種管理ドキュメントの変更および変更管理を実施できること。	必須			
10		媒体管理	－	随時	管理者とのやり取りに利用したデータ等を点検・保管管理すること。	必須			
11		ハード保守対応管理	－	随時	オンプレミスの場合、常駐カスタマエンジニアと連携し、以下の対応が実施できること。 ・ハードウェア保守点検を実施（1回/年） ・トラブルに伴い発生した故障部品に対して、原因分析を行い再発防止策を検討/実施 ・製品の主要部品をデータセンター内に常備	必須			
12		トラブル対応管理	－	随時	システム運用保守担当のシステムエンジニアと連携し、以下対応が実施できること。 ・トラブル事象に対して、事象分析を行い再発防止策を検討/実施	必須			
13	報告	定期作業報告	各種報告書作成	1回/月	各種作業、各種管理状況報告できること。	必須			
14			作業報告実施	1回/月	作成した報告書に基づいて、作業報告を実施できること。	必須			

(7) パッケージ運用サポート

【凡例】○：パッケージ標準機能またはオプション機能にて対応可能
▲：改良を行うことで対応可能
×：対応不可

No.	項 目			概 要	必須 or 提案	対 応		備 考
						(○/▲/×)	代替案	
1	導入実績	土木電算連絡協議会 参加団体における導入	－	公共工事発注団体における導入開発・実績を記載すること。	必須			対応欄に団体数を記載すること。
2	サポート	技術的支援	QA対応	システム運用保守担当システムエンジニアで解決できないパッケージ事象、もしくはパッケージに関連した質問について運用保守担当システムエンジニアを通じて質問受付が行えること。 また、運用保守担当システムエンジニアからの確な回答ができるような、サポート体制が確立できること。 運用保守担当者は、積算業務、積算基準に精通していること。積算結果に対する疑義、齟齬等については積算基準の解釈含め結果の相違点等を明確にできるようサポートすること。	必須			
3			OS等の最新技術への対応	OSやミドルウェア、ブラウザ等について最新バージョンへの対応を維持管理費用内で実施し、動作保証すること。 契約期間中に、OS、ブラウザのサポート切れ等発生する場合は、最新バージョン等へ対応すること。 積算基準改正対応含めた積算パッケージ（全国共通機能）のバージョンアップを年1回以上実施すること。	必須			
4	機能追加	パッケージ機能レベルアップ	－	全国標準積算基準の改正については、毎年度国土交通省より発表される改正内容をもれなくパッケージで対応されること。、県への適用時期は県の改正基準適用時期に合わせること。 個々の団体で機能追加対応を行うのでは無く、共通機能として新たな機能を実装する事により、スケールメリットが図れること。 また、共通機能として提供された機能追加対応も各自治体のカスタマイズ内容に影響を与えない形式での提供とし、柔軟にシステムの拡張が行える仕組みが準備できること。	必須			

(8) 機器

下記例を参考に、最適な機器構成をご提案願います。

No.	名称	台数	項目	内容
1	積算サーバ（検証サーバ含む）	●台	CPU	
2			メインメモリ	
3			HDD	
4			ディスクインタフェース	
5			RAID(RAID●)機能	
6			DVD-ROM/CD-ROM装置	
7			ネットワーク	
8			搭載ファン	
9			占有ユニット数	
10			対応OS	
11	WEBサーバ	●台	CPU	
12			メインメモリ	
13			HDD	
14			ディスクインタフェース	
15			RAID(RAID●)機能	
16			DVD-ROM/CD-ROM装置	
17			ネットワーク	
18			搭載ファン	
19			占有ユニット数	
20			対応OS	

・	・	・	・	・
・	・	・	・	・
・	・	・	・	・